

議案第 14 号

平成27年度流山市介護保険特別会計補正予算(第3号)

平成27年度流山市の介護保険特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ17,186千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,375,893千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月18日提出

流山市長 井崎 義治

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国 庫 支 出 金		1,881,880	3,466	1,878,414
	2 国 庫 補 助 金	128,799	3,466	125,333
3 支 払 基 金 交 付 金		2,741,672	2,298	2,739,374
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,741,672	2,298	2,739,374
4 県 支 出 金		1,444,817	4,790	1,440,027
	2 県 補 助 金	50,807	4,790	46,017
6 繰 入 金		1,603,605	4,889	1,598,716
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,560,107	1,982	1,558,125
	2 基 金 繰 入 金	43,498	2,907	40,591
8 諸 収 入		6,826	1,743	5,083
	3 利 用 料	6,818	1,743	5,075
補正されなかった款項に係る額		2,714,279	0	2,714,279
歳 入 合 計		10,393,079	17,186	10,375,893

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		295,031	630	294,401
	1 総務管理費	179,679	630	179,049
3 地域支援事業費		260,392	16,556	243,836
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	99,580	8,207	91,373
	2 包括的支援事業費	139,082	6,018	133,064
	3 任意事業費	21,730	2,331	19,399
補正されなかった款項に係る額		9,837,656	0	9,837,656
歳 出 合 計		10,393,079	17,186	10,375,893

1 歳入

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明	
		区分	金額		
3 地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,052 (24,882) (22,830)	1 現年度分	2,052	・地域支援事業交付金(介護予防事業)更正減	[介護支援課] 2,052
4 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,952 (57,992) (56,040)	1 現年度分	1,952	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)更正減	[介護支援課] 1,952
5 介護保険事業費補助金	538 (324) (862)	1 介護保険事業費補助金	538	・介護制度改正に伴うシステム改修事業費補助金追加	[介護支援課] 538
項計	3,466 (128,799) (125,333)				
款計	3,466 (1,881,880) (1,878,414)				

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業交付金	2,298 (27,868) (25,570)	1 現年度分	2,298	・地域支援事業交付金更正減	[介護支援課] 2,298
項計	2,298 (2,741,672) (2,739,374)				
款計	2,298 (2,741,672) (2,739,374)				

## (款) 4 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明	
		区分	金額		
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,026 (12,441) (11,415)	1 現年度分	1,026	・地域支援事業交付金(介護予防事業)更正減	[介護支援課] 1,026
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	976 (28,996) (28,020)	1 現年度分	976	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)更正減	[介護支援課] 976
4 千葉県在宅医療連携拠点事業補助金	2,788 (9,369) (6,581)	1 千葉県在宅医療連携拠点事業補助金	2,788	・千葉県在宅医療連携拠点事業補助金更正減	[介護支援課] 2,788
項計	4,790 (50,807) (46,017)				
款計	4,790 (1,444,817) (1,440,027)				

## (款) 6 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,026 (12,442) (11,416)	1 現年度分	1,026	・地域支援事業繰入金(介護予防事業)更正減	[介護支援課] 1,026
3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	984 (29,651) (28,667)	1 現年度分	984	・地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)更正減	[介護支援課] 984

( 款 ) 6 繰入金 ( 項 ) 1 一般会計繰入金 ( 単位 千円 )

目	補正額 (補正前の額) ( 計 )	節		説明	
		区分	金額		
4 その他一般会計繰入金	28 ( 307,594) ( 307,622)	1 職員給与費等繰入金	1,616	・職員給与費等一般会計繰入金追加	[ 介護支援課 ] 1,616
		2 事務費繰入金	1,588	・事務費一般会計繰入金更正減	[ 介護支援課 ] 1,588
項 計	1,982 ( 1,560,107) ( 1,558,125)				

( 款 ) 6 繰入金 ( 項 ) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	2,907 ( 43,498) ( 40,591)	1 介護給付費準備基金繰入金	2,907	・介護保険介護給付費準備基金繰入金更正減	[ 介護支援課 ] 2,907
項 計	2,907 ( 43,498) ( 40,591)				
款 計	4,889 ( 1,603,605) ( 1,598,716)				

( 款 ) 8 諸収入 ( 項 ) 3 利用料

1 介護サービス利用料	1,743 ( 6,818) ( 5,075)	1 介護サービス利用料	1,743	・高齢者給食サービス利用料更正減	[ 介護支援課 ] 1,743
項 計	1,743 ( 6,818) ( 5,075)				

## (款) 8 諸収入

## (項) 3 利用料

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
款計	1,743 ( 6,826) ( 5,083)			
歳入合計	17,186 ( 10,393,079) ( 10,375,893)			

2 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 千円 )

目	補正額 (補正前の額) ( 計 )	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額
1 一般管理費	630 ( 178,668) ( 178,038)			630		3 職員手当等	1,616	
				繰入金 566 諸収入 1,196 1,616		13 委託料	2,246	
				1,616				1 職員人件費 17人分 <span style="float:right">1,616</span>
				1,616				(1) 一般職人件費 17人分 [人材育成課] <span style="float:right">1,616</span>
								職員手当等追加 ( 1,616)
				2,246				2 介護保険事務管理に要する経費 <span style="float:right">2,246</span>
				2,246				(2) 高齢者給食サービス事業 [介護支援課] <span style="float:right">2,246</span>
								委託料更正減 ( 2,246)
								諸委託料更正減 2,246
								・給食サービス業務委託料更正減 2,246
項 計	630 ( 179,679) ( 179,049)			630				
款 計	630 ( 295,031) ( 294,401)			630				



## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国庫支出金	地方債	その他				一般財源
1 介護予防・日常生活支援サービス事業	4,447	1,668		2,779		7 賃金	2,530	1 訪問型サービス事業に要する経費 <span style="float:right">4,447</span>  (1) 訪問型サービス事業 [介護支援課] <span style="float:right">4,447</span>  賃金更正減 ( 2,530) ・保健師臨時職員賃金更正減 2,530 報償費更正減 ( 1,710) ・報償費更正減 1,710 委託料更正減 ( 177) 諸委託料更正減 177 ・運動教室参加者検査業務委託料更正減 177 使用料及び賃借料更正減 ( 30) ・駐車場使用料更正減 30
	82,165	国庫支出金		繰入金		8 報償費	1,710	
	77,718	1,112		1,534		13 委託料	177	
		県支出金		諸収入		14 使用料及び賃借料	30	
		556		1,245				
		1,668		2,779				
	1,668		2,779					
2 一般介護予防事業	3,760	1,410		2,350		8 報償費	3,360	2 地域介護予防活動支援事業に要する経費 <span style="float:right">1,200</span>  (1) 介護予防教室講師派遣事業 [介護支援課] <span style="float:right">1,200</span>
	17,415	国庫支出金		繰入金		13 委託料	400	
	13,655	940		1,297				
		県支出金		諸収入				
		470		1,053				
		450		750				
	450		750					

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国庫支出金	地方債	その他				
2 一般介護 予防事業							報償費更正減 ( 1,200) ・講師謝礼更正減 1,200	
	150		250				3 介護予防把握事業に要する経費 400	
	150		250				(1) 介護予防把握事業 [介護支援課] 400	
							委託料更正減 ( 400) 諸委託料更正減 400 ・要支援者等把握業務委託料更正減 400	
	810		1,350				4 地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 2,160	
	810		1,350				(1) 地域リハビリテーション活動支援事業 [介護支援課] 2,160  報償費更正減 ( 2,160) ・講師謝礼更正減 2,160	
項計	8,207 (99,580) (91,373)	3,078		5,129				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費

1 地域包括 支援センター運営 事業費	446 (125,238) (124,792)	260 国庫支出金 173 県支出金 87	186 繰入金 186	8 報償費	446	
---------------------------	-------------------------------	-----------------------------------	-------------------	-------	-----	--

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国庫支出金	地方債	その他			
1 地域包括支援センター運営事業費		260		186			1 地域包括支援センター運営事業に要する経費 _____ 446 (3) 地域ケア会議運営事業 _____〔介護支援課 _____〕 446 報償費更正減 ( 446) ・報償費更正減 446
2 在宅医療連携拠点(事業費)	2,788 9,974 (7,186)	2,788 県支出金 2,788 2,788 2,788			7 賃金	2,788	1 在宅医療連携拠点事業に要する経費 _____ 2,788 (1) 在宅医療連携拠点事業 _____〔介護支援課 _____〕 2,788 賃金更正減 ( 2,788) ・看護師臨時職員賃金更正減 2,788
3 生活支援サービス(体制整備(事業費))	2,784 3,140 (356)	1,629 国庫支出金 1,086 県支出金 543 1,629 1,629		1,155 繰入金 1,155 1,155 1,155	8 報償費	2,784	1 生活支援サービス体制整備事業に要する経費 _____ 2,784 (1) 生活支援サービス体制整備事業 _____〔介護支援課 _____〕 2,784 報償費更正減 ( 2,784)

( 款 ) 3 地域支援事業費

( 項 ) 2 包括的支援事業費

( 単位 千円 )

目	補正額 (補正前の額) ( 計 )	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国庫支出金	地方債	その他				
3 生活支援サービス体制整備事業費							・報償費更正減	2,784
項 計	6,018 ( 139,082) ( 133,064)	4,677		1,341				

( 款 ) 3 地域支援事業費

( 項 ) 3 任意事業費

2 家族介護支援事業費	1,255 ( 5,005) ( 3,750)	734		521	20 扶助費	1,255		
		国庫支出金		繰入金				
		489		521				
		県支出金						
		245						
		734		521			2 在宅高齢者家族介護用品支給事業に要する経費	1,255
		734		521			(1) 在宅高齢者家族介護用品支給事業〔介護支援課〕	1,255
							扶助費更正減	( 1,255)
							・在宅高齢者家族介護用品給付費更正減	1,255
3 その他の事業費	1,076 ( 11,986) ( 10,910)	305		771	13 委託料	1,076		
		国庫支出金		繰入金				
		204		224				
		県支出金		諸収入				
		101		547				
		305		771			3 栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業に要する経費	1,076

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 任意事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			一般財源	区分	
		国県支出金	地方債	その他			
3 その他の事業費		305		771			(1) 栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業〔介護支援課〕 1,076
							委託料更正減 ( 1,076)
							諸委託料更正減 1,076
							・配食サービス業務委託料更正減 1,076
項計	2,331 ( 21,730) ( 19,399)	1,039		1,292			
款計	16,556 ( 260,392) ( 243,836)	8,794		7,762			
歳出合計	17,186 ( 10,393,079) ( 10,375,893)	8,794		8,392			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当等(千円)	計(千円)			
補 正 後	17		63,728	41,760	105,488	34,938	140,426	
補 正 前	17		63,728	40,144	103,872	34,938	138,810	
比 較				1,616	1,616		1,616	

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)
	補正後	636	4,633	840	1,809	556	5,040	87		1,812	25,567	780	
	補正前	636	4,633	840	1,809	556	4,524			1,812	24,854	480	
	比 較						516	87			713	300	

( 2 ) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
職員手当等	1,616	給料表の改定に伴う手当の増加分	610	地域手当 2 期末手当 5 勤勉手当 601 その他の手当 2	12月分支給月数を0.75月から0.85月に増額した分を含む。
		その他の増減分	1,006	職員の配置替え等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後 (平成28年1月1日現在)	平均給料月額 (円)	280,936
	平均給与月額 (円)	314,570
	平均年齢 (歳)	35.07
補正前 (平成27年1月1日現在)	平均給料月額 (円)	306,749
	平均給与月額 (円)	349,008
	平均年齢 (歳)	38.11

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
補正後 (平成28年1月1日現在)	高校卒	148,200	一般職 142,100
	大学卒	182,800	総合職 187,700
			一般職 174,200
補正前 (平成27年1月1日現在)	高校卒	148,200	一般職 142,100
	大学卒	182,800	総合職 181,200
			一般職 174,200



ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後 (平成28年1月1日現在)	1 級		
	2 級	6	54.5
	3 級	1	9.1
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.2
	6 級		
	7 級	1	9.1
	8 級		
	計	11	100.0
補正前 (平成27年1月1日現在)	1 級	2	13.3
	2 級	4	26.6
	3 級	1	6.7
	4 級	3	20.0
	5 級	3	20.0
	6 級	1	6.7
	7 級	1	6.7
	8 級		
	計	15	100.0

備考 平成28年1月1日現在:ほか、税務職1人、専門職(介護福祉士)1人、保健師4人  
平成27年1月1日現在:ほか、税務職1人、専門職(介護福祉士)1人

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職		主 事	主任主事	主 査	係 長		課 長	

工 昇給

区 分		全 職 種		
補 正 後	職 員 数	( A )	( 人 )	1 7
	昇給に係る職員数	( B )	( 人 )	1 7
		4号給	( 人 )	1 6
		8号給	( 人 )	1
	比 率	( B ) / ( A )	( % )	1 0 0 . 0
補 正 前	職 員 数	( A )	( 人 )	1 7
	昇給に係る職員数	( B )	( 人 )	1 6
		4号給	( 人 )	1 5
		8号給	( 人 )	1
	比 率	( B ) / ( A )	( % )	9 4 . 1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	1.975	2.225	4.2	有	
補 正 前	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成28年1月1日現在)

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成27年4月から 適用
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 適用対象年齢 45歳以上 (3%を上限とした割増加算)	平成26年7月から 適用

キ 地域手当（平成28年1月1日現在）

支給対象地域	-
支給率（％）	7
支給対象職員（人）	17
国の指く定基準に 基づいて支給率	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職
給料総額に対する比率（％）	0.87
支給対象職員 （平成28年1月1日現在）の比率（％）	58.8
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	<p>国 借家の場合  家賃12,000円以下 支給なし  家賃12,000円を超える場合 27,000円を限度に支給  自宅の場合  支給なし</p> <p>本市 借家の場合  家賃11,500円以下 支給なし  家賃11,500円を超える場合 27,000円を限度に支給  自宅の場合  世帯主 7,000円</p>
通勤手当	異 な る	<p>国 交通機関等を利用する場合  月額55,000円を限度として、6か月を超えない期間で低廉な定期券等の価額を半年ごとに支給  自動車等を利用する場合  使用距離に応じて2,000円～31,600円を支給</p> <p>本市 交通機関等を利用する場合  6か月を超えない期間で低廉な定期券等の価額を半年ごとに支給  自動車等を利用する場合  使用距離に応じて5,100円～32,830円を支給</p>